

様式第 1 号（第 6 条関係）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所  
氏 名

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金  
交付申請書

みだしのことについて、新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金交付要綱第 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 申請対象事業

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業

2 交付申請額 金 円

3 補助事業実施期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

4 添付書類

- (1) 事業実施計画書
- (2) 設備等整備計画書
- (3) 経費所要額内訳書
- (4) 宣誓・同意書
- (5) その他必要と認める書類

別紙 1

事業実施計画書

設置主体（法人）名			
代表者 職・氏名			
医療機関名			
代表者 職・氏名			
担当部署		担当者名	
連絡先（TEL）		eメールアドレス	

1 整備概要

( )

2 事業区分

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業

3 整備した設備等の内容

別紙 2 「設備等整備計画書」、別紙 3 「経費所要額内訳書」のとおり。

4 当該事業に係る寄付金その他の収入の有無

有（金額：    円）     無

5 添付書類

- 別紙 2 「設備等整備計画書」
- 別紙 3 「経費所要額内訳書」
- その他必要と認める書類（見積書、発注書、契約書等証憑類）

## 設備等整備計画書

事業区分		外来対応医療機関				施設名		0							
対象設備	形式、規格等	数量	実支出額 (円)		基準額 (円)		選定額 (C)	事業期間 (開始-完了)						新規・更新	概要説明 (整備理由、使用用途、更新の場合は更新しなければならない理由等)
			単価 (税込)	金額 (A)	単価 (税込)	金額 (B)		年	月	日	年	月	日		
				0			0	5	4	1	5	9	30		
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
合計				0	-	500,000	0								

(注) 1 「事業期間」について、開始は契約や発注日、完了は納品日をそれぞれ記載すること。

2 「選定額 (C)」については、(A)と(B)のうち、低い額を記載すること。

経費所要額内訳書

事業区分	外来対応医療機関	施設名	0
------	----------	-----	---

設備名称	数量	実支出額 (別紙2(A) の合計)	基準額 (別紙2(B) の合計)	選定額 (別紙2(C) の合計)	備考
患者案内のための看板の設置料					
ホームページ上に外来対応医療機関であることを明記するための改修費					
換気設備設置のための軽微な改修等の修繕費					
医療機器（パルスオキシメーター等）の購入費					
非接触サーモグラフィカメラ（検温・消毒機能付き等）の購入費					
合計額		0	0	0	

(注) 1 「数量」については、知事が必要と認めた数を記入すること  
 2 「選定額」欄は、別紙2の「選定額」欄を合計した後、1,000円未満を切り捨てた額を記入すること

## 宣誓・同意書

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金（以下「本補助金」という。）の申請に伴い、次の1～4までの全事項を宣誓し、5～10までのいずれにも同意します。

また、虚偽の宣誓を行った場合又は同意した事項に違反した場合は、本補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第7条に基づく交付決定を受けていない場合は本補助金の交付申請を辞退し、交付要綱第7条に基づく交付決定を受け補助事業を実施又は完了したが本補助金の支払を受けていない場合は、交付要綱第10条に基づく補助事業の廃止の申請を行い、交付要綱第14条に基づく本補助金の支払いを受けていた場合は速やかに沖縄県に返還します。

- 1 交付要綱及び沖縄県が定める公募要領等に定める補助対象要件を満たしていること
- 2 本補助金の交付を受ける者として、本紙裏面又は別紙記載の「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しないこと
- 3 本補助金の申請内容全てに虚偽がないこと
- 4 「虚偽の申請による不正受給」、「補助金の目的外利用」や「補助金受給額を不当に釣り上げ、関係者へ報酬を配賦する」といった不正な行為に加担していないこと及び今後も加担しないこと
- 5 交付要綱第16条に基づき確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を速やかに報告及び返還すること
- 6 交付要綱第18条に基づき知事が行う立入検査等について応じること
- 7 少なくとも令和5年度中は外来対応医療機関の対応を行うこと
- 8 提出した申請内容に記載された情報が本補助金の事務等のために第三者に提供される場合（補助対象要件の充足性を判断するために沖縄県が申請者の申請内容に記載された情報を第三者に提供する場合を含む。）及び本補助金の交付等に必要な範囲において申請者の個人情報（第三者から取得される場合（補助対象要件の充足性を判断するために沖縄県が申請者の個人情報を第三者から取得する場合を含む。））があること
- 9 本補助金を不正に受給した疑いがある場合には、補助金の受給者立ち会いのもと、事業に係る取引先（委託先、外注（請負）先等を含む）や補助金の受給者に対し現地調査等を実施すること
- 10 交付要綱等並びに県知事の指示に従うこと

年 月 日

事業者名

---

法人代表者又は個人事業主の氏名（自署）

---

(裏面又は別紙)

## 反社会的勢力排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、本補助金の交付の申請をするにあたって、また、補助事業の実施期間内および完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であること、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であつて、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど、暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）
- (4) 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行うなど、暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力しもしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。）
- (5) 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (6) 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (7) 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。）
- (8) 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
  - イ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること
  - ロ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること
  - ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
  - ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
  - ホ その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

様式第2号（第9条関係）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所  
氏 名

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金  
変更承認申請書

令和5年 月 日付け沖縄県指令保第 号で交付決定を受けた標記の補助金について、事業内容を変更したいので、新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金交付要綱第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり変更の承認を申請します。

記

- |   |        |   |   |
|---|--------|---|---|
| 1 | 交付申請額  | 金 | 円 |
|   | (内訳)   |   |   |
|   | 既交付決定額 | 金 | 円 |
|   | 追加申請額  | 金 | 円 |
- 2 変更する事業内容及びその理由  
別添事業実施計画書（変更）のとおり
- 3 添付書類
- (1) 事業実施計画書（変更）
  - (2) 設備等整備計画書（変更）
  - (3) 事業所要額内訳書（変更）
  - (4) その他必要と認める書類





## 設備整備計画書（変更）

事業区分		外来対応医療機関				施設名		0							
対象設備	形式、規格等	数量	実支出額（円）		基準額（円）		選定額（C）	事業期間（開始-完了）						新規・更新	概要説明 （整備理由、使用用途、更新の場合は更新しなければならない理由等）
			単価（税込）	金額（A）	単価（税込）	金額（B）		年	月	日	年	月	日		
				0			0	5	4	1	5	9	30		
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
合計				0	-	500,000	0								

(注) 1 「事業期間」について、開始は契約や発注日、完了は納品日をそれぞれ記載すること。

2 「選定額（C）」については、（A）と（B）のうち、低い額を記載すること。

経費所要額内訳書（変更）

事業区分		外来対応医療 機関	施設名	0	
設備名称	数量	実支出額 (別紙2(A) の合計)	基準額 (別紙2(B) の合計)	選定額 (別紙2(C) の合計)	備考
患者案内のための看板の設置料					
ホームページ上に外来対応医療機関であることを明記するための改修費					
換気設備設置のための軽微な改修等の修繕費					
医療機器（パルスオキシメーター等）の購入費					
非接触サーモグラフィカメラ（検温・消毒機能付き等）の購入費					
合計額		0	0	0	

(注) 1 「数量」については、知事が必要と認めた数を記入すること  
 2 「選定額」欄は、別紙2の「選定額」欄を合計した後、1,000円未満を切り捨てた額を記入すること

様式第3号（第10条関係）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所  
氏 名

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金  
事業中止（廃止）承認申請書

令和5年 月 日付け沖縄県指令保第 号で交付決定を受けた標記の補助金について、事業を中止（廃止）したいので、新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金交付要綱第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり事業中止（廃止）の承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する理由

2 添付書類

- (1) 事業開始から中止（廃止）までの執行内容を証する書類
- (2) 中止（廃止）に至った理由を証する書類
- (3) その他知事が必要と認める書類

沖縄県知事 殿

住 所  
氏 名

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金  
実績報告書

令和5年 月 日付け沖縄県指令保第 号で交付決定を受けた標記の補助金について、新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、下記のとおり実績報告します。

記

1 報告対象事業

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業

2 実績報告額（補助金精算額）

精算額 円

交付決定額 円

差引 円

3 補助事業実施期間

令和5年 月 日から令和5年 月 日まで

4 添付書類

- (1) 事業実施報告書
- (2) 設備等整備実績報告書
- (3) 経費所要額内訳書
- (4) その他必要と認める書類

別紙 1

事業実施報告書

設置主体（法人）名			
代表者 職・氏名			
医療機関名			
代表者 職・氏名			
担当部署		担当者名	
連絡先（TEL）		eメールアドレス	

1 整備概要

( )

2 事業区分

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業

3 整備した設備の内容

別紙2「設備等整備実績報告書」、別紙3「経費所要額内訳書」のとおり。

4 当該事業に係る寄付金その他の収入の有無

有（金額：                      円）       無

5 添付書類

- ・別紙2「設備等整備実績報告書」
- ・別紙3「経費所要額内訳書」
- ・その他必要と認める書類（発注書、契約書、納品書等証憑類）

## 設備整備実績報告書

事業区分		外来対応医療機関				施設名		0							
対象設備	形式、規格等	数量	実支出額 (円)		基準額 (円)		選定額 (C)	事業期間 (開始-完了)						新規・更新	概要説明 (整備理由、使用用途、更新の場合は更新しなければならない理由等)
			単価 (税込)	金額 (A)	単価 (税込)	金額 (B)		年	月	日	年	月	日		
				0			0	5	4	1	5	9	30		
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
合計				0	-	500,000	0								

(注) 1 「事業期間」について、開始は契約や発注日、完了は納品日をそれぞれ記載すること。

2 「選定額 (C)」については、(A)と(B)のうち、低い額を記載すること。

経費所要額内訳書

事業区分	外来対応医療機関	施設名	0
------	----------	-----	---

設備名称	数量	実支出額 (別紙2(A) の合計)	基準額 (別紙2(B) の合計)	選定額 (別紙2(C) の合計)	備考
患者案内のための看板の設置料					
ホームページ上に外来対応医療機関であることを明記するための改修費					
換気設備設置のための軽微な改修等の修繕費					
医療機器（パルスオキシメーター等）の購入費					
非接触サーモグラフィカメラ（検温・消毒機能付き等）の購入費					
合計額		0	0	0	

(注) 1 「数量」については、知事が必要と認めた数を記入すること  
 2 「選定額」欄は、別紙2の「選定額」欄を合計した後、1,000円未満を切り捨てた額を記入すること

様式第4号の2（第12条第3項関係）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所  
氏 名

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金  
交付申請書兼実績報告書

上記補助金について、新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金交付要綱第12条第3項の規定に基づき、次のとおり実施いたしましたので、関係書類を添えて報告いたします。

記

- 1 報告対象事業  
 新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業
- 2 実績報告額（補助金精算額）  
精算額            円
- 3 補助事業実施期間  
令和5年 月 日から令和5年 月 日まで
- 4 添付書類
  - (1) 事業実施報告書
  - (2) 設備等整備実績報告書
  - (3) 経費所要額内訳書
  - (4) 宣誓・同意書
  - (5) その他必要と認める書類



# 別紙 1

## 事業実施報告書

設置主体（法人）名			
代表者 職・氏名			
医療機関名			
代表者 職・氏名			
担当部署		担当者名	
連絡先（TEL）		eメールアドレス	

### 1 整備概要

[ ]

### 2 事業区分

- 新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業

### 3 整備した設備の内容

別紙2「設備等整備実績報告書」、別紙3「経費所要額内訳書」のとおり。

### 4 当該事業に係る寄付金その他の収入の有無

- 有（金額：                      円）       無

### 5 添付書類

- ・別紙2「設備等整備実績報告書」
- ・別紙3「経費所要額内訳書」
- ・その他必要と認める書類（発注書、契約書、納品書等証憑類）

設備整備実績報告書

事業区分		外来対応医療機関			施設名		0								
対象設備	形式、規格等	数量	実支出額 (円)		基準額 (円)		選定額 (C)	事業期間 (開始-完了)						新規・更新	概要説明 (整備理由、使用用途、更新の場合は更新しなければならない理由等)
			単価 (税込)	金額 (A)	単価 (税込)	金額 (B)		年	月	日	年	月	日		
				0			0	5	4	1	5	9	30		
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
				0			0								
合計				0	-	500,000	0								

(注) 1 「事業期間」について、開始は契約や発注日、完了は納品日をそれぞれ記載すること。  
 2 「選定額 (C)」については、(A)と(B)のうち、低い額を記載すること。

経費所要額内訳書

事業区分	外来対応医療機関	施設名	0
------	----------	-----	---

設備名称	数量	実支出額 (別紙2(A) の合計)	基準額 (別紙2(B) の合計)	選定額 (別紙2(C) の合計)	備考
患者案内のための看板の設置料					
ホームページ上に外来対応医療機関であることを明記するための改修費					
換気設備設置のための軽微な改修等の修繕費					
医療機器（パルスオキシメーター等）の購入費					
非接触サーモグラフィカメラ（検温・消毒機能付き等）の購入費					
合計額		0	0	0	

(注) 1 「数量」については、知事が必要と認めた数を記入すること  
 2 「選定額」欄は、別紙2の「選定額」欄を合計した後、1,000円未満を切り捨てた額を記入すること

## 宣誓・同意書

新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業補助金（以下「本補助金」という。）の申請に伴い、次の1～4までの全事項を宣誓し、5～9までのいずれにも同意します。

また、虚偽の宣誓を行った場合又は同意した事項に違反した場合は、本補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第7条に基づく交付決定を受けていない場合は本補助金の交付申請を辞退し、交付要綱第7条に基づく交付決定を受け補助事業を実施又は完了したが本補助金の支払を受けていない場合は、交付要綱第10条に基づく補助事業の廃止の申請を行い、交付要綱第14条に基づく本補助金の支払いを受けていた場合は速やかに沖縄県に返還します。

- 1 交付要綱及び沖縄県が定める公募要領等に定める補助対象要件を満たしていること
- 2 本補助金の交付を受ける者として、本紙裏面又は別紙記載の「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しないこと
- 3 本補助金の申請内容全てに虚偽がないこと
- 4 「虚偽の申請による不正受給」、「補助金の目的外利用」や「補助金受給額を不当に釣り上げ、関係者へ報酬を配賦する」といった不正な行為に加担していないこと及び今後も加担しないこと
- 5 交付要綱第16条に基づき確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を速やかに報告及び返還すること
- 6 交付要綱第18条に基づき知事が行う立入検査等について応じること
- 7 提出した申請内容に記載された情報が本補助金の事務等のために第三者に提供される場合（補助対象要件の充足性を判断するために沖縄県が申請者の申請内容に記載された情報を第三者に提供する場合を含む。）及び本補助金の交付等に必要な範囲において申請者の個人情報（第三者から取得される場合（補助対象要件の充足性を判断するために沖縄県が申請者の個人情報を第三者から取得する場合を含む。））があること
- 8 本補助金を不正に受給した疑いがある場合には、補助金の受給者立ち会いのもと、事業に係る取引先（委託先、外注（請負）先等を含む）や補助金の受給者に対し現地調査等を実施すること
- 9 交付要綱等並びに県知事の指示に従うこと

年 月 日

事業者名

法人代表者又は個人事業主の氏名（自署）

(裏面又は別紙)

## 反社会的勢力排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、本補助金の交付の申請をするにあたって、また、補助事業の実施期間内および完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であること、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であつて、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど、暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）
- (4) 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行うなど、暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力しもしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。）
- (5) 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (6) 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (7) 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。）
- (8) 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
  - イ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること
  - ロ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること
  - ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
  - ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
  - ホ その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

## 債権者登録(新規・変更)申請書

一般
 公共団体
 特定債権者
 非常勤等
 一時債権者
 職指定の資金前渡員

処理  
 1:新規  
 2:変更  
 3:削除

処理	債権者コード									

郵便番号		電話番号	
(フリガナ)			
住 所			
(フリガナ)			
氏名又は法人名			
業 種	入札参加資格	1 : 有 2 : 無	
支払方法	1 : 支払証                      2 : 口座振替 7 : 隔地払(郵便電信)      8 : 納付書による支払		
預金種目	1 : 普通預金    2 : 当座預金    3 : 別段預金    ※貯蓄預金は不可		
(フリガナ)			
金融機関名	銀行		支店
店 番		口座番号	
口座名義 (カタカナ又はアルファベット) ※通帳表紙うらの記載どおり記入			
前払保証を受ける口座を設ける必要がある場合のみ記入	(フリガナ)		
	金融機関名	銀行	
	店 番		口座番号
口座名義 (カタカナ又はアルファベット) ※通帳表紙うらの記載どおり記入			
上記のとおり申請します。		令和    年    月    日	
沖縄県知事 殿		申請者 住所	
		氏名	